

## 法人単位資金収支計算書

(自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	1,931,000	2,130,362	△ 199,362	
		就労支援事業収入	7,783,000	5,154,049	2,628,951	
		障害福祉サービス等事業収入	3,192,380,000	3,128,367,550	64,012,450	
		本部事業収入	50,680,000	49,978,042	701,958	
		売店事業収入	27,950,000	26,556,156	1,393,844	
		受取利息配当金収入	5,506,000	5,825,039	△ 319,039	
		その他の収入	1,441,000	1,700,989	△ 259,989	
		流動資産評価益等による資金増加額	45,000	0	45,000	
		事業活動収入計(1)	3,287,716,000	3,219,712,187	68,003,813	
	支出	人件費支出	2,374,273,000	2,324,963,093	49,309,907	
		事業費支出	464,580,000	443,956,711	20,623,289	
		事務費支出	371,890,000	356,846,384	15,043,616	
		就労支援事業支出	7,201,000	7,198,332	2,668	
		支払利息支出	10,529,000	10,451,032	77,968	
		その他の支出	2,222,000	1,979,180	242,820	
事業活動支出計(2)		3,230,695,000	3,145,394,732	85,300,268		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	57,021,000	74,317,455	△ 17,296,455			
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出	固定資産取得支出	122,742,000	112,862,389	9,879,611	
		ファイナンス・リース債務の返済支出	27,230,000	26,925,440	304,560	
		施設整備等支出計(5)	149,972,000	139,787,829	10,184,171	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 149,972,000	△ 139,787,829	△ 10,184,171		
その他の活動による収支	収入	長期貸付金回収収入	480,000	480,000	0	
		積立資産取崩収入	164,734,000	146,130,169	18,603,831	
		その他の活動収入計(7)	165,214,000	146,610,169	18,603,831	
	支出	積立資産支出	47,836,000	26,716,744	21,119,256	
		その他の活動支出計(8)	47,836,000	26,716,744	21,119,256	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	117,378,000	119,893,425	△ 2,515,425		
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	24,427,000	54,423,051	△ 29,996,051			
前期末支払資金残高(11)		287,757,000	287,756,576	424		
当期末支払資金残高(10)+(11)		312,184,000	342,179,627	△ 29,995,627		

## 法人単位事業活動計算書

(自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	2,130,362	0	2,130,362
		児童福祉事業収益	0	75,826,611	△ 75,826,611
		就労支援事業収益	5,154,049	5,082,746	71,303
		障害福祉サービス等事業収益	3,128,367,550	3,110,164,706	18,202,844
		本部事業収益	49,978,042	48,385,045	1,592,997
		売店事業収益	26,556,156	24,872,711	1,683,445
		その他の収益	1,700,989	1,259,944	441,045
		サービス活動収益計(1)	3,213,887,148	3,265,591,763	△ 51,704,615
	費用	人件費	2,209,186,189	2,265,382,185	△ 56,195,996
		事業費	443,640,540	458,754,471	△ 15,113,931
		事務費	356,846,384	481,491,757	△ 124,645,373
		就労支援事業費用	7,198,332	6,852,597	345,735
		減価償却費	140,463,627	36,420,147	104,043,480
		サービス活動費用計(2)	3,157,335,072	3,248,901,157	△ 91,566,085
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		56,552,076	16,690,606	39,861,470	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	5,825,039	5,636,208	188,831
		その他のサービス活動外収益	0	427,529	△ 427,529
		サービス活動外収益計(4)	5,825,039	6,063,737	△ 238,698
	費用	支払利息	10,451,032	552,838	9,898,194
		その他のサービス活動外費用	1,979,180	2,172,270	△ 193,090
		サービス活動外費用計(5)	12,430,212	2,725,108	9,705,104
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 6,605,173	3,338,629	△ 9,943,802		
経常増減差額(7)=(3)+(6)		49,946,903	20,029,235	29,917,668	
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	0
	費用	特別費用計(9)	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0	
当期活動増減差額合計(11)=(7)+(10)		49,946,903	20,029,235	29,917,668	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		187,082,187	151,406,211	35,675,976
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		237,029,090	171,435,446	65,593,644
	その他の積立金取崩額(14)		18,551,956	41,640,800	△ 23,088,844
	その他の積立金積立額(15)		12,961,362	25,994,059	△ 13,032,697
	次期繰越活動増減差額(16)=(13)+(14)-(15)		242,619,684	187,082,187	55,537,497

## 法人単位貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	585,938,755	567,710,022	18,228,733	流動負債	402,391,811	416,315,837	△ 13,924,026
現金預金	544,593,909	526,840,183	17,753,726	事業未払金	164,355,764	214,987,803	△ 50,632,039
事業未収金	36,377,464	35,746,831	630,633	その他の未払金	65,135,515	50,636,697	14,498,818
医薬品	2,711,360	2,215,085	496,275	1年以内返済予定リース債務	29,991,957	5,451,421	24,540,536
診療・療養費等材料	690,636	962,797	△ 272,161	預り金	122,807	201,980	△ 79,173
商品・製品	500,219	408,162	92,057	職員預り金	9,762,827	10,060,922	△ 298,095
立替金	21,151	580	20,571	賞与引当金	133,022,941	134,977,014	△ 1,954,073
前払費用	564,016	1,056,384	△ 492,368				
1年以内回収予定長期貸付金	480,000	480,000	0				
固定資産	1,167,023,027	1,183,169,884	△ 16,146,857	固定負債	735,215,712	769,156,713	△ 33,941,001
基本財産	10,000,000	10,000,000	0	リース債務	92,558,796	11,231,636	81,327,160
現金預金	8,000	8,000	0	退職給付引当金	642,656,916	757,925,077	△ 115,268,161
投資有価証券	9,992,000	9,992,000	0				
その他の固定資産	1,157,023,027	1,173,169,884	△ 16,146,857	負債の部合計	1,137,607,523	1,185,472,550	△ 47,865,027
機械及び装置	302,350	663,000	△ 360,650	純資産の部			
車輜運搬具	8,449,784	10,403,521	△ 1,953,737	基本金	30,000,000	30,000,000	0
器具及び備品	24,209,466	18,411,046	5,798,420	国庫補助金等特別積立金	114,875,000	114,875,000	0
有形リース資産	109,146,915	16,538,071	92,608,844	その他の積立金	227,859,575	233,450,169	△ 5,590,594
無形リース資産	9,099,021	0	9,099,021	岡崎基金積立金	53,325,881	53,783,573	△ 457,692
長期貸付金	2,400,000	2,880,000	△ 480,000	工賃変動積立金	1,112,000	801,000	311,000
退職給付引当資産	642,656,916	757,925,077	△ 115,268,161	施設整備積立金	167,851,909	173,295,865	△ 5,443,956
国庫補助金等特別積立資産	114,875,000	114,875,000	0	自立支援基金積立金	5,569,785	5,569,731	54
岡崎基金積立資産	53,325,881	53,783,573	△ 457,692				
工賃変動積立資産	1,112,000	801,000	311,000	次期繰越活動増減差額	242,619,684	187,082,187	55,537,497
施設整備積立資産	167,851,909	173,295,865	△ 5,443,956	(うち当期活動増減差額)	49,946,903	20,029,235	29,917,668
自立支援基金積立資産	5,569,785	5,569,731	54	純資産の部合計	615,354,259	565,407,356	49,946,903
差入保証金	18,024,000	18,024,000	0	負債及び純資産の部合計	1,752,961,782	1,750,879,906	2,081,876
資産の部合計	1,752,961,782	1,750,879,906	2,081,876				

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

## 1 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）

## (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法（貸借対照表価額は時価の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

## (3) 固定資産の減価償却の方法

・機械及び装置，車輛運搬具，器具及び備品一定額法

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっている。

## (4) 引当金の計上基準

・徴収不能引当金一債権の貸倒による損失に備えるため，一般債権については貸倒実績率により，貸倒懸念債権等特定の債権については，個別に回収可能性を勘案し，回収不能見込額を計上している。なお，当年度末における徴収不能引当金の計上はない。

・賞与引当金一職員に対する賞与の支給に備えるため，翌年度の支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金一全国社会福祉事業団協議会に対して法人が負担する掛金拠出累計額と同額を退職給付引当金として計上している。また，当法人の給与規程に基づく退職手当金制度については，期末自己都合要支給額に基づき計上している。

## 2 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び全国社会福祉事業団協議会の退職共済制度並びに当法人の給与規程に基づく退職手当金制度によっている。

## 3 法人が作成する計算書類と拠点区分，サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第一号第一様式，第二号第一様式，第三号第一様式）

(2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第一号第二様式，第二号第二様式，第三号第二様式）

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式，第二号第三様式，第三号第三様式）

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式，第二号第三様式，第三号第三様式）

当法人では，公益事業を実施していないため作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式，第二号第三様式，第三号第三様式）

当法人では，収益事業の拠点が一つであるため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 本部拠点 (社会福祉事業)

「本部事業」

「振興資金貸付事業」

イ あすなろの郷拠点 (社会福祉事業)

「あすなろの郷事業」

「地域生活定着支援事業」

ウ 福祉サポートセンターあすなろ拠点 (社会福祉事業)

「相談支援事業」

「多機能型事業」

「グループホーム事業」

エ あすなろの郷拠点 (収益事業)

「あすなろ売店事業」

4 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
現金預金	8,000	0	0	8,000
有価証券	9,992,000	0	0	9,992,000
合 計	10,000,000	0	0	10,000,000

5 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6 担保に供している資産

該当なし

7 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
機械及び装置	2,320,000	2,017,650	302,350
車輛運搬具	12,883,672	4,433,888	8,449,784
器具及び備品	32,670,256	8,460,790	24,209,466
有形リース資産	147,339,619	38,192,704	109,146,915
合計	195,213,547	53,105,032	142,108,515

8 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第10回京都府公募公債	9,992,000	10,184,000	192,000
第367回大阪府公募公債	99,910,000	101,860,000	1,950,000
第372回大阪府公募公債	20,000,000	20,404,000	404,000
合計	129,902,000	132,448,000	2,546,000

9 関連当事者との取引の内容

該当なし

10 重要な偶発債務

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

リース取引関係

(1) ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

有形リース資産の内容

あすなろの郷事業における分析装置等（器具及び備品）である。

無形リース資産の内容

あすなろの郷事業における給与計算システム（ソフトウェア）等である。

財 産 目 録

令和2年3月31日

別紙4

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得 年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金						
現金	現金手許有高	-	運転資金として	-	-	125,720
普通預金・定期預金	常陽銀行県庁支店他	-	運転資金として	-	-	524,468,189
定期預金	水戸信用金庫内原支店	-	3号基本金	-	-	20,000,000
			小計			544,593,909
事業未収金		-	2,3月分自立支援給付費等	-	-	36,377,464
医薬品		-	あすなろの郷拠点の医薬品	-	-	2,711,360
診療・療養費等材料		-	あすなろの郷拠点の診療・療養費等材料	-	-	690,636
商品・製品		-	売店事業の商品・製品	-	-	500,219
立替金		-	雇用保険料等	-	-	21,151
前払費用		-	グループホーム前払家賃等	-	-	564,016
1年以内回収予定長期貸付金		-	振興資金貸付事業	-	-	480,000
			流動資産合計			585,938,755
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
現金預金	普通預金 常陽銀行県庁支店	-	1号基本金	-	-	8,000
投資有価証券	第10回京都市府公債	-	1号基本金	-	-	9,992,000
			基本財産合計			10,000,000
<b>(2) その他の固定資産</b>						
機械及び装置	クボトラクター1台	-	農耕用	2,320,000	2,017,650	302,350
車輛運搬具	ノート(日産)他	-	環境整備用他	12,883,672	4,433,888	8,449,784
器具及び備品	ストレッチャー他	-	第1種社会福祉事業の障害者支援施設等で使用	32,670,256	8,460,790	24,209,466
有形リース資産	分析装置他	-	第1種社会福祉事業の障害者支援施設等で使用	147,339,619	38,192,704	109,146,915
無形リース資産	給与計算システム他	-	第1種社会福祉事業の障害者支援施設等で使用	11,373,776	2,274,755	9,099,021
長期貸付金		-	振興資金貸付事業	-	-	2,400,000
退職給付引当資産						
事業団退職給付引当資産	普通預金 常陽銀行県庁支店他	-	事業団退職給付に使用	-	-	505,764,000
全事協退職給付引当資産		-	全事協退職給付に使用	-	-	136,892,916
			小計			642,656,916
国庫補助金等特別積立資産	定期預金 筑波銀行県庁支店	-	振興資金の県交付金及び市町村出資金	-	-	114,875,000
岡崎基金積立資産	普通預金 常陽銀行県庁支店他	-	寄付者により職員研修に使用することが指定	-	-	53,325,881
工賃変動積立資産	普通預金 水戸信用金庫内原支店	-	工賃変動に備え積み立てている	-	-	1,112,000
施設整備積立資産	普通預金 常陽銀行県庁支店他	-	将来のための賃貸借物件家賃相当分等	-	-	167,851,909
自立支援基金積立資産	普通預金 常陽銀行県庁支店	-	寄付者により利用者の自立支援に使用することが指定	-	-	5,569,785
差入保証金		-	賃貸借物件の保証金	-	-	18,024,000
			その他の固定資産合計			1,157,023,027
			固定資産合計			1,167,023,027
			資産合計			1,752,961,782
<b>II 負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
事業未払金	3月末未払債務水道光熱費他	-		-	-	164,355,764
その他の未払金	指定管理料精算金他	-		-	-	65,135,515
1年以内返済予定リース債務	あすなろの郷拠点リース債務	-		-	-	29,991,957
預り金	役員員外の所得税等預り金	-		-	-	122,807
職員預り金	役員員の所得税等預り金	-		-	-	9,762,827
賞与引当金		-		-	-	133,022,941
			流動負債合計			402,391,811
<b>2 固定負債</b>						
リース債務	あすなろの郷拠点リース債務	-		-	-	92,558,796
退職給付引当金		-		-	-	
事業団退職給付引当金		-		-	-	505,764,000
全事協退職給付引当金		-		-	-	136,892,916
			小計			642,656,916
			固定負債合計			735,215,712
			負債合計			1,137,607,523
			差引純資産			615,354,259